

## 厚生労働省

## 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービス提供状況に関する調査研究事業」

## 調査検討委員会 設置要綱

## 1. 設置目的

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所は定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービス提供状況に関する調査研究事業の調査を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービス提供状況に関する調査研究事業の調査検討委員会（以下、「調査検討委員会」という。）を設置する。

## 2. 実施体制

- (1) 本調査検討委員会は、井上 由起子氏を委員長とし、その他の委員は以下のとおりとする。
- (2) 委員長が必要と認めるときは、本調査検討委員会において、関係者から意見を聴くことができる。

## 3. 調査検討組織の運営

- (1) 調査検討組織の運営は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所が行う。
- (2) 前号に定めるもののほか、本調査検討組織の運営に関する事項その他必要な事項については、本調査検討委員会が定める。

## 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービス提供状況に関する調査研究事業」

## 調査検討組織 委員等

委員長	井上 由起子	日本社会事業大学 専門職大学院 教授
副委員長	福井 小紀子	大阪大学大学院医学系研究科 教授
委員	及川 ゆりこ	公益社団法人日本介護福祉士会 一般社団法人静岡県介護福祉士会 会長
委員	菊井 徹也	SOMPO ケア株式会社 取締役執行役員 CAPO(最高地域包括ケア推進責任者)
委員	津金澤 寛	社会福祉法人志真会 理事長補佐 株式会社オールプロジェクト 代表取締役
委員	根本 美貴子	埼玉県福祉部地域包括ケア課 主査
委員	馬袋 秀男	一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会 顧問 兵庫県立大学大学院研究科 客員教授

(敬称略、50音順)

## 【オブザーバー】

- 厚生労働省 老健局 振興課 課長補佐 平井 智章
- 厚生労働省 老健局 振興課 基準第一係長 三森 雅之
- 厚生労働省 老健局 振興課 基準第一係 原 伊吹
- 厚生労働省 老健局 振興課 基準第一係 三浦 宏樹

## 資料 2（別紙 6－2）

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービス提供状況に関する調査研究事業

### 1. 調査目的

平成 30 年度介護報酬改定では、自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現や人材の有効活用、事業所間ネットワーク形成の促進及び自立支援・重度化防止の推進の観点から、生活機能向上連携加算の創設、オペレーター要件の緩和、介護・医療連携推進会議の開催方法・頻度の緩和、同一建物等居住者にサービス提供する場合の報酬等の各種見直しを行った。

本事業は、これらの見直しによる影響を把握するとともに、次期介護報酬改定に向けて、利用者がより良いサービスをより効率的に受けられるようにするという観点から、検討すべき事項等について実態調査を行う。

### 2. 調査客体

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 935 事業所【悉皆】  
(利用者に関する設問)

平成 31 年 3 月に利用を開始又は終了した全ての利用者

### 3. 主な調査項目

#### (1) 事業所に関する設問

基本情報、訪問回数、世帯構成別利用者数、同一建物減算の状況、利用者の多い集合住宅の状況、オペレーターの状況（所属先、勤務場所、兼務状況、コール対応状況等）、介護・医療連携推進会議の状況、行政との関わり、ターミナルケアの状況、介護支援専門員や医療機関との連携状況、地域資源の活用状況、サービス提供範囲の状況、事業所の収入・支出 等

※ 生活機能向上連携加算創設の影響等については、「介護サービスにおける機能訓練の状況等に係る調査研究事業」において調査を行う。

※ 事業所数の推移や事業所別の加算・減算の算定状況等については、介護 DB を用いて把握予定。

#### (2) 利用者に関する設問

・平成 31 年 3 月に利用を開始した利用者

サービス利用開始前・利用中の利用者の居所、利用開始時の要介護度、サービス開始前後の状態（栄養、排泄、服薬）の変化、3 か月後のサービス利用状況

・平成 31 年 3 月に利用を終了した利用者

サービス利用開始前・利用中の利用者の居所、利用開始・終了日、利用開始時及び利用終了時の要介護度、サービス利用終了理由（死亡の場合は利用終了前の利用回数・頻度等、他サービスへ移行した場合は移行先）

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービス提供状況に関する調査研究事業  
平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査(令和元年度調査)(案)

断りがない場合、平成31年3月時点のサービス提供状況についてお伺いします。  
回答が「0」の場合は、空欄にするのではなく「0」と記入してください。

●回答者のお名前、ご連絡先			
お名前		部署、役職	
電話番号		FAX 番号	
メールアドレス			
事業所名			
法人名			
事業所住所	(送付先の住所と変更がない場合は記入不要) 〒		

設 問	選 択 肢 ・ 回 答 欄
平成31年3月時点の、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス(以下、「定期巡回・随時対応サービス」とします。)のサービス提供状況	1. サービス提供を休止している →ここまでの回答で結構です。本調査票を同封の返送用封筒(切手は不要です)にて返送してください。ご協力ありがとうございました。 2. 「1. 以外」の事業所(※利用者0人の場合も含む) →以下の設問にご回答ください。

●事業所概要		
Q1 法人種別	1. 社会福祉法人 2. 医療法人 3. 特定非営利活動法人 4. 営利法人 5. その他( )	
Q2 事業所の所在地(都道府県)	都・道・府・県	
Q3 併設施設のサービス(複数回答)  ※ここでいう「併設施設」とは、定期巡回・随時対応サービスの事業所の建物と同一の建物、同一敷地内にある建物、もしくは隣接する敷地内にある建物(以下、下線部分をまとめて「同一敷地内建物等」とします。)にある事業所・施設を指します。	<b>◆居宅サービス等</b> 1. 訪問介護(2.以外) 2. 訪問介護(身体介護 20分未満の届出有り) 3. 訪問入浴介護 4. 訪問看護 5. 訪問リハビリテーション 6. 通所介護 7. 通所リハビリテーション 8. 短期入所生活介護 9. 特定施設入居者生活介護 10. 短期入所療養介護 11. 居宅介護支援 12. 福祉用具貸与、販売	
	<b>◆地域密着型サービス</b> 13. 夜間対応型訪問介護 14. 認知症対応型通所介護 15. 小規模多機能型居宅介護 16. 認知症対応型共同生活介護 17. 地域密着型特定施設入居者生活介護 18. 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護 19. 看護小規模多機能型居宅介護 20. 地域密着型通所介護	
	<b>◆施設サービス</b> 21. 介護老人福祉施設 22. 介護老人保健施設 23. 介護療養型医療施設 24. 介護医療院	
	<b>◆その他</b> 25. サービス付き高齢者向け住宅 26. 有料老人ホーム 27. 養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウス、A、B) 28. 旧高齢者専用賃貸住宅 29. 地域包括支援センター 30. 在宅介護支援センター	
	<b>◆医療サービス</b> 31. 病院 32. 診療所(在宅療養支援診療所) 33. 診療所(32.以外) 34. 歯科診療所	
	Q4 サービスの提供類型	1. 一体型 2. 連携型 3. いずれも

●定期巡回・随時対応サービスの要介護度別の利用者・訪問回数

Q5 定期巡回・随時対応サービスの要介護度別の利用者・訪問回数		平成 30 年 3 月		平成 31 年 3 月	
		実人数	訪問回数(延べ) <sup>1</sup>	実人数	訪問回数(延べ)
要介護1	同一建物減算 <sup>2</sup> 対象の利用者	総数	定期巡回 回	総数	定期巡回 回
		人	随時訪問 回	人	随時訪問 回
		うち訪問看護利用者 <sup>3</sup>	訪問看護 回	うち訪問看護利用者	訪問看護 回
	同一建物減算対象外の利用者	総数	定期巡回 回	総数	定期巡回 回
		人	随時訪問 回	人	随時訪問 回
		うち訪問看護利用者	訪問看護 回	うち訪問看護利用者	訪問看護 回
要介護2	同一建物減算対象の利用者	総数	定期巡回 回	総数	定期巡回 回
		人	随時訪問 回	人	随時訪問 回
		うち訪問看護利用者	訪問看護 回	うち訪問看護利用者	訪問看護 回
	同一建物減算対象外の利用者	総数	定期巡回 回	総数	定期巡回 回
		人	随時訪問 回	人	随時訪問 回
		うち訪問看護利用者	訪問看護 回	うち訪問看護利用者	訪問看護 回
要介護3	同一建物減算対象の利用者	総数	定期巡回 回	総数	定期巡回 回
		人	随時訪問 回	人	随時訪問 回
		うち訪問看護利用者	訪問看護 回	うち訪問看護利用者	訪問看護 回
	同一建物減算対象外の利用者	総数	定期巡回 回	総数	定期巡回 回
		人	随時訪問 回	人	随時訪問 回
		うち訪問看護利用者	訪問看護 回	うち訪問看護利用者	訪問看護 回
要介護4	同一建物減算対象の利用者	総数	定期巡回 回	総数	定期巡回 回
		人	随時訪問 回	人	随時訪問 回
		うち訪問看護利用者	訪問看護 回	うち訪問看護利用者	訪問看護 回
	同一建物減算対象外の利用者	総数	定期巡回 回	総数	定期巡回 回
		人	随時訪問 回	人	随時訪問 回
		うち訪問看護利用者	訪問看護 回	うち訪問看護利用者	訪問看護 回
要介護5	同一建物減算対象の利用者	総数	定期巡回 回	総数	定期巡回 回
		人	随時訪問 回	人	随時訪問 回
		うち訪問看護利用者	訪問看護 回	うち訪問看護利用者	訪問看護 回
	同一建物減算対象外の利用者	総数	定期巡回 回	総数	定期巡回 回
		人	随時訪問 回	人	随時訪問 回
		うち訪問看護利用者	訪問看護 回	うち訪問看護利用者	訪問看護 回

1 当該月にサービス提供した回数を合算し、利用日数で割り戻した1か月分の回数を記載してください。(利用回数÷利用日数×31)

2 同一敷地内建物等に居住する者に対して、サービスを提供する場合、同一建物減算が適用されます。

3 介護保険での利用分のみをカウントしてください。

●定期巡回・随時対応サービスと一体的に運営しているサービスの要介護度別の利用者数（実人数）

Q6 要介護度別利用者数 (実人数)	平成30年3月			平成31年3月		
	訪問介護	夜間対応型 訪問介護	訪問看護	訪問介護	夜間対応型 訪問介護	訪問看護
要介護1	人	人	人	人	人	人
要介護2	人	人	人	人	人	人
要介護3	人	人	人	人	人	人
要介護4	人	人	人	人	人	人
要介護5	人	人	人	人	人	人

※一体的に運営しているサービスとは、定期巡回・随時対応型訪問介護看護と同じ一つの事業所で運営しているサービスを指します。

●定期巡回・随時対応サービスの世帯構成別の利用者数（実人数）

Q7 世帯構成別 利用者数 (実人数)	平成31年3月									
	独居	配偶者のみと同居			配偶者の他に同居者あり			配偶者はおらず、同居者あり		
		配偶者が 65歳以上	配偶者が 65歳未満	配偶者の 年齢不明	配偶者も 同居者も 65歳以上	配偶者が 同居者の いずれか または双 方が 65歳未満	配偶者・ 同居者の 年齢不明	同居者が 65歳以上	同居者が 65歳未満	同居者の 年齢不明
世帯構成別 利用者数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
うち、 日中独居 の利用者		人	人	人	人	人	人	人	人	人

—次のページにつづきます—

●減算対象の集合住宅へのサービス提供状況

	同一建物減算(Ⅰ)対象 <sup>4</sup>	同一建物減算(Ⅱ)対象 <sup>5</sup>
Q8 提供する集合住宅の棟数	棟	棟

●平成31年3月31日時点で、利用者数の多い集合住宅10棟の状況 (選択設問の場合、ひとつだけ○)

Q9 集合住宅の 状況	利用者数 (多い順)  実人数	同一建物 減算対象 <sup>6</sup>		集合住宅種別						主な移動方法			移動時間 (事業所入口から集合 住宅入口まで) <sup>7</sup>  およその 移動時間(分)
		0 いいえ	1 はい	選択肢は下						1 徒歩	2 自転車	3 自動車	
1棟目	人	0	1	1	2	3	4	5	6	1	2	3	分
2棟目	人	0	1	1	2	3	4	5	6	1	2	3	分
3棟目	人	0	1	1	2	3	4	5	6	1	2	3	分
4棟目	人	0	1	1	2	3	4	5	6	1	2	3	分
5棟目	人	0	1	1	2	3	4	5	6	1	2	3	分
6棟目	人	0	1	1	2	3	4	5	6	1	2	3	分
7棟目	人	0	1	1	2	3	4	5	6	1	2	3	分
8棟目	人	0	1	1	2	3	4	5	6	1	2	3	分
9棟目	人	0	1	1	2	3	4	5	6	1	2	3	分
10棟目	人	0	1	1	2	3	4	5	6	1	2	3	分

集合住宅種別の選択肢

1. 一般的な集合住宅(団地、アパート、マンション等) ※同一敷地内に複数の棟がある場合には、それぞれ別にカウントしてください
2. サービス付き高齢者向け住宅
3. 有料老人ホーム
4. 養護老人ホーム
5. 軽費老人ホーム(ケアハウス、A、B)
6. 旧高齢者専用賃貸住宅

—次のページにつづきます—

<sup>4</sup> 同一敷地内建物等の利用者にサービスを行う場合(50人未満)を指します。

<sup>5</sup> 同一敷地内建物等の利用者50人以上にサービスを行う場合を指します。

<sup>6</sup> ここで「同一建物減算」とは、同一敷地内建物等に居住する利用者にサービスを行なった場合、1月につき600単位減算されることを言います。または同一敷地内建物等に居住する利用者の人数が1月あたり50人以上の、1月につき900単位減算されることを言います。

<sup>7</sup> 事業所と同一の建物へ行く場合は0分と記入ください。

●オペレーターの所属先			
Q10	オペレーターの所属先	1. オペレーター全員が、自事業所に専従している 2. 全員もしくは一部のオペレーターは、他の事業所・施設等を兼務している 3. 業務委託等で、自事業所にオペレーターを配置していない	
●オペレーターの勤務場所			
Q11	利用者からのコールを受ける場所	1. 事業所に常駐し、利用者からのコールに対応している 2. 事業所外でコールに対応することもある	
	「2.事業所外でコールに対応することもある」場合、その場所(複数回答)	1. 他の利用者宅等(サービス提供中もしくは移動中等) 2. 事業所と別の敷地にある事業所 3. その他 ( )	
Q12	事業所外にいるときの利用者情報の参照方法(複数回答)	1. 携帯した利用者一覧表(ICT 機器を除く) 2. 携帯端末等の ICT 機器	
●オペレーターの兼務状況			
Q13	オペレーターと 随時訪問介護員との兼務	日中のとき <sup>8</sup> (8:00-18:00)	1. 兼務なし 2. 不定期に兼務する日がある 3. 曜日等によってあらかじめ兼務する日が決められている 4. 常に兼務
		日中以外のとき (18:00-8:00)	1. 兼務なし 2. 不定期に兼務する日がある 3. 曜日等によってあらかじめ兼務する日が決められている 4. 常に兼務
Q14	同一敷地内建物等の職員によるオペレーターの兼務	日中のとき <sup>9</sup> (8:00-18:00)	1. 事業所外の職員が兼務することはない 2. ときに、事業所外の職員が兼務することがある 3. 常時、事業所外の職員がオペレーターを兼務する
		日中以外のとき (18:00-8:00)	1. 事業所外の職員が兼務することはない 2. ときに、事業所外の職員が兼務することがある 3. 常時、事業所外の職員がオペレーターを兼務する
Q15	オペレーターの集約状況	日中のとき (8:00-18:00)	1. 集約はしていない 2. 法人内の複数の指定事業所で集約している 3. 他の法人の指定事業所と集約している
		日中以外のとき (18:00-8:00)	1. 集約はしていない 2. 法人内の複数の指定事業所で集約している 3. 他の法人の指定事業所と集約している

<sup>8</sup> 平成 30 年度改定によって兼務が可能となった随時訪問介護員との兼務状況を記載ください。

<sup>9</sup> 平成 30 年度改定によって兼務が可能となった同一敷地内建物等の職員によるオペレーターの兼務状況を記載ください。

●基準緩和を受けたオペレーターの配置変更				
Q16 平成 30 年度改定における基準緩和を受けたオペレーター配置の変更		1. 変更した                      2. 変更していない		
「1. 変更した」場合、オペレーターの配置変更による利用者へのサービス内容等への変化		1. 配置変更前と変わらない質のサービスを提供できている 2. サービスの提供(内容や質等)に課題が生じた		
「2. サービスの提供内容に課題が生じた」場合、具体的な内容や質等の変化		(自由回答)		
●コール回数と対応内容				
Q17 時間帯・対応別コール回数		コールに対する対応(延べ) 対象期間:平成 31 年 3 月 25 日～31 日		
		電話対応で完了	オペレーター自身が訪問	オペレーター以外の職員が訪問
早朝 (6 時～8 時)	同一建物減算の対象者	回	回	回
	同一建物減算の対象者以外	回	回	回
日中 (8 時～18 時)	同一建物減算の対象者	回	回	回
	同一建物減算の対象者以外	回	回	回
夜間 (18 時～22 時)	同一建物減算の対象者	回	回	回
	同一建物減算の対象者以外	回	回	回
深夜 (22 時～翌 6 時)	同一建物減算の対象者	回	回	回
	同一建物減算の対象者以外	回	回	回
●サービス提供中のコールへの対応				
Q18 訪問介護員と兼務しているオペレーターが利用者へのサービス提供中のコールを取れなかった場合、どのように対応していますか (複数回答)		1. コールを取れないことがない(必ずその場で出るようにしている) 2. 転送機能により、他の職員が対応する 3. 留守番電話機能があり、利用者に折り返す 4. 留守番電話機能はないが、着信履歴から利用者に折り返す 5. その他の方法で対応している (                      ) 6. サービス提供中のコールにはサービス提供終了後も含め、一切対応していない		
●同時コールへの対応				
Q19 オペレーターへの同時コールにどのように対応していますか (複数回答)		1. キャッチホン機能により対応する 2. 転送機能により、他の職員が対応する 3. 留守番電話機能があり、利用者に折り返す 4. 留守番電話機能はないが、着信履歴から利用者に折り返す 5. その他の方法で対応している (                      ) 6. 同時コールには、対応中のコール終了後も含め、一切対応していない		

—次のページにつづきます—



●介護・医療連携推進会議の開催

Q20 介護・医療連携推進会議の実施回数	平成 29 年度(実績)	回
	平成 30 年度(実績)	回
Q21 合同開催の実施	1. 合同開催していない 2. 合同開催している	
「1. 合同開催していない」場合、 <u>単独開催</u> による効果 (複数回答)	1. 個人情報・機密情報等の管理負担の軽減 2. 日程調整等負担の軽減 3. その他 ( )	
「2. 合同開催している」場合、 <u>合同開催</u> による効果 (複数回答)	1. 情報やノウハウの共有の促進 2. 会議への出席負担の軽減 3. その他 ( )	
Q22 実施回数減による懸念事項	1. ない 2. ある	
「2. ある」の場合、懸念事項	(自由回答)	
Q23 地域への普及啓発活動の実施や、地域事業者との連携状況 (複数回答)	1. 病院(有床診療所含む)に対し、退院の受け皿となる等の情報発信をしている 2. 訪問診療を行っている診療所等に対し、看取りが可能になる等の情報発信をしている 3. 調剤薬局に対し、薬の飲み忘れ防止が可能になる等の情報発信をしている 4. 地域包括支援センターに対し、周知活動を行っている 5. 介護老人保健施設に対し、在宅復帰の受け皿となる等の情報発信をしている 6. ケアマネジャーに対し、周知活動を行っている 7. 訪問看護事業所に対し、退院の受け皿や看取りが可能になる等の情報発信をしている 8. デイサービスに対し、利用者の情報共有が密にできる(キャンセルが事前にわかる)等の情報発信をしている 9. ショートステイに対し、退院後すぐに支援を開始できる等の情報発信をしている 10. 居室までの送迎をデイサービス側で対応しているケースがある 11. 何れも実施していない	

●行政の関わり

Q24 指定権者(事業所の指定をする自治体)の関わり (複数回答)	1. 介護・医療連携推進会議への参加 2. 行政主催の連絡協議会等の開催 3. 行政主催の勉強会(ケアマネや医療機関との交流会等も含む)の開催 4. アドバイザーの派遣 5. 気軽に相談できる環境の整備 6. 独自の補助制度の実施 7. その他 ( ) 8. 特に行政による支援はない
Q25 指定権者において、次のような制度やルールはありますか (複数回答)	1. 一体的なサービス提供が認められている、訪問介護、夜間対応型訪問介護、訪問看護について、本サービスと勤務時間を分けた勤務表の提出が求められている 2. 夜間対応型訪問介護と本サービスを一体的に提供している場合に、オペレーターとは別で訪問要員の配置が義務付けられている 3. サービス提供票上に随時対応(コール受付)の時間を除く、利用者宅に訪問をした時間のみの記載が求められている(随時対応(コール受付)を含めた 24 時間のサービス提供時間(例えば 0:00~24:00)の 1 本での記載が認められていない) 4. 夜間のオペレーターの自宅待機が認められている 5. 訪問介護事業所への一部委託が認められない 6. 短時間の訪問では時間や内容等について報告の必要がある 7. その他 <sup>10</sup> ( )

<sup>10</sup> 貴事業所のある指定権者独自のルールと思われる事項があればご記載ください。

●ターミナルケア件数		
	平成 30 年 3 月	平成 31 年 3 月
Q26 死亡を理由にサービスを終了した利用者数	人	人
うち、自宅での看取りの意思確認をしていた利用者数	人	人
うち、ターミナルケア加算の対象となった利用者数（連携先の訪問看護事業所での加算を含む）	件	件
●死亡直前(主治医より余命 1 か月以内と宣告された場合)のサービス提供		
Q27 事業所内職員間での情報共有について、余命宣告後に工夫をしている事項	1. 利用者の状況に応じて、随時の情報共有を実施 2. 具体的観察(報告)ポイントの事前確認 3. 緊急時の対応方法の事業所内での再周知 4. その他 ( ) 5. 特になし 6. 死亡直前のサービス提供を行った実績がない	
Q28 主治医等関係機関との情報共有について、余命宣告後に工夫している事項	1. 主治医等への報告回数の増加 2. 具体的観察(報告)ポイントの事前確認 3. その他 ( ) 4. 特になし 5. 死亡直前のサービス提供を行った実績がない	

●人生の最終段階における医療・ケアの決定	
Q29～Q33 は、2019 年4月～9月に死亡を理由にサービスを終了した利用者がいた場合にご回答ください。期間内に死亡を理由にサービスを終了した利用者がいない場合には回答不要です。	
Q29 人生の最終段階における医療・ケアについて、死亡した利用者自身と生前に話し合いを行いましたか	1. 利用者全員と行った 2. 一部の利用者で行った 3. 行っていない
Q30 利用者の人生の最終段階における医療・ケアについて、死亡した利用者の家族等と話し合いを行いましたか	1. 利用者全員の家族等と行った 2. 一部の利用者の家族等と行った 3. 行っていない 4. 家族等のいる利用者はいなかった
Q31 ターミナルケアにおいて人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドラインを参考にしていますか	1. している 2. していない
Q32 ターミナルケアに関して貴事業所内でケアの質を高めたり、充実させたりするために取り組んでいることがありますか(複数回答)	1. 事業所内でのターミナルケアに関する研修を実施 2. 貴事業所が中心となってデスカンファレンスを開催 3. グリーフケアの実施 4. 学会や外部研修に出向き最新の情報を収集・周知 5. その他 ( ) 6. 特になし
Q33 アドバンス・ケア・プランニング(ACP)※に取り組む上で何が困難ですか(複数回答)  ※アドバンス・ケア・プランニング(ACP)とは、人生の最終段階の医療・ケアについて、本人が家族等や医療・ケアチームと事前に繰り返し話し合うプロセスをいう。	1. 本人の意思決定に関わる力の評価 2. 本人が意思表示できない 3. 意思推定者が定まらない 4. ACP の取組を行う時期やタイミングの見極め 5. ACP として取り組む内容に関する職員の理解不足 6. ACP として取り組む内容に関して本人・家族等が否定的、もしくは理解不足 7. 事業所として ACP の取組に関する方針・指針がない 8. ACP に取り組むための事業所の体制が不十分 9. ACP に取り組むための、利用者の医療・ケアチーム全体の連携がうまくとれない 10. ACP に取り組むための時間がとれない 11. ACP に取り組むことに主治医(担当医)が消極的 12. その他 ( ) 13. 困難なことは特になし

●ケアマネジャーとの連携状況		
Q34 ケアマネジャーへの情報提供 (複数回答)	1. 計画作成責任者がアセスメントの結果を踏まえて適切な個別計画を組んでいる 2. 完成した個別計画書を滞りなくケアマネジャーに提出している 3. 利用者の状態に変化が応じた場合、適宜個別計画の見直しを行った上でケアマネジャーに報告している 4. サービスの提供を通じて得た利用者の情報をケアマネジャーに報告している 5. 利用者の状態に応じ、ケアプランの支援内容についての提案を行っている 6. その他( ) 7. いずれも該当しない	
Q35 ケアマネジャーとの共同ケアマネジメントの中で、計画作成責任者がサービス提供日時やその内容を調整している利用者の割合	サービスの開始時 ( ) 割程度	
	サービス開始1か月後 ( ) 割程度	
●医療機関との連携状況		
Q36 退院患者の利用が決まった際の、医療機関との主な連携状況	1. 退院時カンファレンスに参加している 2. その他( ) 3. 特に連携はしていない 4. 対象となる患者がいない	
Q37 医療機関との日常の連携状況(複数回答)	1. 定期的に訪問して利用予定患者の情報を共有している 2. 定期的に訪問してサービスの周知を行っている 3. その他 ( )	
●訪問看護サービスとの連携状況		
(P.1 の Q4 において、「2.連携型」または「3.いずれも」と回答した事業所のみご回答ください)	平成 30 年 3 月	平成 31 年 3 月
Q38 連携する訪問看護事業所数		
医師の指示に基づく訪問看護サービスとアセスメントの双方を行う訪問看護事業所(契約箇所数)	箇所	箇所
医師の指示が不要な定期的なアセスメントのみを行う訪問看護事業所(契約箇所数)	箇所	箇所
●地域の事業所への一部委託の状況		
Q39 サービス提供の一部を地域の訪問介護事業所に委託していますか。	1. 委託している 2. 委託していない	
Q40 サービス提供の一部を地域の夜間対応型訪問介護事業所に委託していますか。	1. 委託している 2. 委託していない	
Q41 サービス提供の一部を地域の訪問看護事業所に委託していますか。	1. 委託している 2. 委託していない	
(Q39～41 のいずれかで「1.委託している」と回答した場合のみご回答ください)		
Q42 委託による効果 (複数回答)	1. 地域の訪問系の介護事業所同士の連携により、利用者の在宅生活の限界点を引き上げる(病院への入院や施設入所を予防する)ためのチームワークが事業所や法人を超えて生まれた 2. 利用者が、これまでサービス提供を受けていた馴染みのヘルパーや看護師との関係性を重視するため、本サービスを利用しないというケースが減った 3. 地域の訪問介護事業所のヘルパーが短時間複数回の身体介護を経験することで、地域の介護力が底上げされた 4. その他 ( ) 5. 特になし	

●地域資源の活用状況(連携状況)

Q43 必要に応じて、次のようなサービスを利用者に紹介していますか (複数回答)	1. 配食サービス 2. スーパー・コンビニ等の食品 3. ランドリーサービス 4. 介護保険制度以外の通いの場やサービス ( ) 5. 介護保険制度以外の訪問サービス ( ) 6. その他 ( ) 7. いずれも該当しない
--	--

●病院や介護老人保健施設等の自宅外からの在宅復帰時のサービス提供状況

Q44 定期巡回の時間やサービス内容の変更頻度	1. 通常(在宅復帰時や看取り以外)のサービス提供時よりも多くなる 2. 通常(在宅復帰時や看取り以外)のサービス提供時と変わらない 3. 通常(在宅復帰時や看取り以外)のサービス提供時よりも少なくなる
Q45 在宅復帰時の定期巡回のサービス提供量	1. 通常(在宅復帰時や看取り以外)のサービス提供時よりも多くなる 2. 通常(在宅復帰時や看取り以外)のサービス提供時と変わらない 3. 通常(在宅復帰時や看取り以外)のサービス提供時よりも少なくなる
Q46 在宅復帰時の随時対応(コール)回数	1. 通常(在宅復帰時や看取り以外)のサービス提供時よりも多くなる 2. 通常(在宅復帰時や看取り以外)のサービス提供時と変わらない 3. 通常(在宅復帰時や看取り以外)のサービス提供時よりも少なくなる
Q47 在宅復帰時の随時訪問回数	1. 通常(在宅復帰時や看取り以外)のサービス提供時よりも多くなる 2. 通常(在宅復帰時や看取り以外)のサービス提供時と変わらない 3. 通常(在宅復帰時や看取り以外)のサービス提供時よりも少なくなる

●サービス提供時の移動時間等

Q48 サービス提供範囲 (サービスを提供している最も遠い・時間がかかる地点)	事業所からの距離	km
	事業所からの移動時間	分
Q49 サービス提供時の移動手段 (サービス提供時の移動手段のおおむねの割合)	自動車・バイク	%
	自転車	%
	公共交通機関	%
	徒歩	%
Q50 事業所からの移動時間別の利用者数 ※Q5 で回答した利用者数の合計と一致しているかご確認ください。	10分未満	人
	20分未満	人
	30分未満	人
	30分以上	人
	不明	人

—次のページにつづきます—

●事業所の職員数				
Q51 事業所の職員数(一体的に運営しているサービス全体) <sup>11</sup>	平成 30 年 3 月		平成 31 年 3 月	
	実人数	常勤換算数 <sup>12</sup>	実人数	常勤換算数
訪問介護員	人	人	人	人
看護師・保健師	人	人	人	人
准看護師	人	人	人	人
理学療法士	人	人	人	人
作業療法士	人	人	人	人
言語聴覚士	人	人	人	人
オペレーター専任	人	人	人	人
Q52 上記職員のうち、オペレーターを担当している職員数 <sup>13</sup>	人		人	

※一体的に運営しているサービスとは、定期巡回・随時対応型訪問介護看護と同じ一つの事業所で運営しているサービスを指します。

●事業所の収入		
	平成 30 年 3 月	平成 31 年 3 月
Q53 定期巡回・随時対応サービス	円	円
Q54 Q53 と一体的に運営している訪問介護	円	円
Q55 Q53 と一体的に運営している夜間対応型訪問介護	円	円
Q56 Q53 と一体的に運営している訪問看護	円	円

●事業所の支出			
以下 Q57～Q63 の設問は、以下の通り回答してください。			
・Q53～Q56 のサービスの支出内訳が明確な場合 →A(Q57～Q61)にご回答ください			
・Q53～Q56 のサービスの支出内訳が明確でない場合 →B(Q62～Q63)にご回答ください			
	平成 30 年 3 月	平成 31 年 3 月	
A	Q57 Q53 における支出の総額	円	円
	Q58 Q54 における支出の総額	円	円
	Q59 Q55 における支出の総額	円	円
	Q60 Q56 における支出の総額	円	円
	Q61 Q57～Q60 の総額のうち、 人件費 <sup>14</sup>	円	円
B	Q62 Q53～Q56 のサービスの 支出の総額	円	円
	Q63 Q62 のうちの、人件費	円	円

11 定期巡回・随時対応サービスと訪問介護、夜間対応型訪問介護及び訪問看護を一体的に提供している場合は、定期巡回・随時対応サービス、訪問介護、夜間対応型訪問介護及び訪問看護の合計職員数をご回答下さい。また、委託先の職員数のカウントは不要です。

12 「職員の一週間の労働時間÷貴事務所の所定労働時間」にて算出し、少数点以下第二位を四捨五入して少数点第一位まで計上してください。常勤専従、常勤兼務、非常勤を合算してください。

13 Q51 でご回答頂いた事業所の職員数のうち、オペレーターを担当している職員の数をご回答ください。(配置人数ではなく、オペレーターを担当している職員の実人数をご回答ください。また、兼務の方も 1 人としてカウントしてください。)

14 人件費は、介護事業経営実態調査の「人件費」に該当する総額をご回答下さい。また、訪問介護、夜間対応型訪問介護及び訪問看護を一体的に提供している場合は、定期巡回・随時対応サービスだけでなく、訪問介護、夜間対応型訪問介護及び訪問看護の人件費の合計金額をご回答下さい。

●平成 31 年 3 月に利用開始した利用者の 3 か月後の利用状況

Q64 平成 31 年 3 月中に 利用を開始した利用者の数	( )人 →該当する利用者がいない場合(「0 人」の場合)、Q71 に進んでください。 →該当する利用者の数が1人以上の場合、以下の質問に回答してください。 対象が 5 人以上の場合は、回答用紙をコピーして回答ください。
--------------------------------------	---

各利用者について回答してください。  
回答用紙が足りない場合は、本ページをコピーして回答してください。

Q65 利用者	( )人目 同一建物減算対象者の場合は☑をつけてください----- □		
Q66 サービス利用開始前の居所	1. 在宅(介護保険サービス利用あり)      2. 在宅(介護保険サービス利用なし) 3. 医療機関      4. 介護医療院・介護療養型医療施設 5. 介護老人保健施設      6. 特別養護老人ホーム 7. グループホーム      8. 特定施設 9. その他		
Q67 利用開始時の要介護度	1. 要介護度 1      2. 要介護度 2      3. 要介護度 3      4. 要介護度 4      5. 要介護度 5		
Q68 サービス利用中の居住場所	1. 一般的な住宅(一軒家、団地、アパート、マンション等)で独居 2. 一般的な住宅で同居者あり(日中独居)      3. 一般的な住宅で同居者あり (日中独居でない) 4. サービス付き高齢者向け住宅      5. 有料老人ホーム 6. 養護老人ホーム      7. 軽費老人ホーム(ケアハウス、A、B) 8. その他		
Q69 3 か月後のサービス利用状況	1. 利用を継続している      2. 利用を終了した		
Q70 サービス開始時と比べた状態	栄養状態	1. 改善した      2. 変わらない(維持)      3. 悪化した	
	排泄の自立の状態	1. 改善した      2. 変わらない(維持)      3. 悪化した	
	服薬状況	1. 改善した      2. 変わらない(維持)      3. 悪化した	

各利用者について回答してください。

Q65 利用者	( )人目 同一建物減算対象者の場合は☑をつけてください----- □		
Q66 サービス利用開始前の居所	1. 在宅(介護保険サービス利用あり)      2. 在宅(介護保険サービス利用なし) 3. 医療機関      4. 介護医療院・介護療養型医療施設 5. 介護老人保健施設      6. 特別養護老人ホーム 7. グループホーム      8. 特定施設 9. その他		
Q67 利用開始時の要介護度	1. 要介護度 1      2. 要介護度 2      3. 要介護度 3      4. 要介護度 4      5. 要介護度 5		
Q68 サービス利用中の居住場所	1. 一般的な住宅(一軒家、団地、アパート、マンション等)で独居 2. 一般的な住宅で同居者あり(日中独居)      3. 一般的な住宅で同居者あり (日中独居でない) 4. サービス付き高齢者向け住宅      5. 有料老人ホーム 6. 養護老人ホーム      7. 軽費老人ホーム(ケアハウス、A、B) 8. その他		
Q69 3 か月後のサービス利用状況	1. 利用を継続している      2. 利用を終了した		
Q70 サービス開始時と比べた状態	栄養状態	1. 改善した      2. 変わらない(維持)      3. 悪化した	
	排泄の自立の状態	1. 改善した      2. 変わらない(維持)      3. 悪化した	
	服薬状況	1. 改善した      2. 変わらない(維持)      3. 悪化した	

**各利用者について回答してください。  
回答用紙が足りない場合は、本ページをコピーして回答してください。**

Q65 利用者	( )人目 同一建物減算対象者の場合は☑をつけてください----- □		
Q66 サービス利用開始前の居所	1. 在宅(介護保険サービス利用あり) 3. 医療機関 5. 介護老人保健施設 7. グループホーム 9. その他	2. 在宅(介護保険サービス利用なし) 4. 介護医療院・介護療養型医療施設 6. 特別養護老人ホーム 8. 特定施設	
Q67 利用開始時の要介護度	1. 要介護度 1	2. 要介護度 2	3. 要介護度 3    4. 要介護度 4    5. 要介護度 5
Q68 サービス利用中の居住場所	1. 一般的な住宅(一軒家、団地、アパート、マンション等)で独居 2. 一般的な住宅で同居者あり(日中独居)    3. 一般的な住宅で同居者あり (日中独居でない) 4. サービス付き高齢者向け住宅    5. 有料老人ホーム 6. 養護老人ホーム    7. 軽費老人ホーム(ケアハウス、A、B) 8. その他		
Q69 3か月後のサービス利用状況	1. 利用を継続している    2. 利用を終了した		
Q70 サービス開始時と比べた状態	栄養状態	1. 改善した	2. 変わらない(維持)    3. 悪化した
	排泄の自立の状態	1. 改善した	2. 変わらない(維持)    3. 悪化した
	服薬状況	1. 改善した	2. 変わらない(維持)    3. 悪化した

**各利用者について回答してください。**

Q65 利用者	( )人目 同一建物減算対象者の場合は☑をつけてください----- □		
Q66 サービス利用開始前の居所	1. 在宅(介護保険サービス利用あり) 3. 医療機関 5. 介護老人保健施設 7. グループホーム 9. その他	2. 在宅(介護保険サービス利用なし) 4. 介護医療院・介護療養型医療施設 6. 特別養護老人ホーム 8. 特定施設	
Q67 利用開始時の要介護度	1. 要介護度 1	2. 要介護度 2	3. 要介護度 3    4. 要介護度 4    5. 要介護度 5
Q68 サービス利用中の居住場所	1. 一般的な住宅(一軒家、団地、アパート、マンション等)で独居 2. 一般的な住宅で同居者あり(日中独居)    3. 一般的な住宅で同居者あり (日中独居でない) 4. サービス付き高齢者向け住宅    5. 有料老人ホーム 6. 養護老人ホーム    7. 軽費老人ホーム(ケアハウス、A、B) 8. その他		
Q69 3か月後のサービス利用状況	1. 利用を継続している    2. 利用を終了した		
Q70 サービス開始時と比べた状態	栄養状態	1. 改善した	2. 変わらない(維持)    3. 悪化した
	排泄の自立の状態	1. 改善した	2. 変わらない(維持)    3. 悪化した
	服薬状況	1. 改善した	2. 変わらない(維持)    3. 悪化した

※5人目以降については、回答用紙(本紙のこのページ)をコピーしてご回答ください。

●平成 31 年 3 月に利用を終了した利用者の利用状況

Q71 平成 31 年 3 月中に 利用を終了した利用者の数	( )人 →該当する利用者がいない場合(「0 人」の場合)、回答の必要はありません。 →該当する利用者の数が1人以上の場合、以下の質問に回答してください。 対象が 4 人以上の場合は、回答用紙をコピーして回答ください。
--------------------------------------	--

各利用者について回答してください。

回答用紙が足りない場合は、本ページをコピーして回答してください。

Q72 利用者	( )人目 同一建物減算対象者の場合は <input checked="" type="checkbox"/> をつけてください----- <input type="checkbox"/>
Q73 サービス利用開始前の居所	1. 在宅(介護保険サービス利用あり) 2. 在宅(介護保険サービス利用なし) 3. 医療機関 4. 介護医療院・介護療養型医療施設 5. 介護老人保健施設 6. 特別養護老人ホーム 7. グループホーム 8. 特定施設 9. その他
Q74 利用開始日	西暦 ( )年 ( )月( )日
Q75 利用開始時の要介護度	1. 要介護度 1 2. 要介護度 2 3. 要介護度 3 4. 要介護度 4 5. 要介護度 5
Q76 サービス利用中の居住場所	1. 一般的な住宅(一軒家、団地、アパート、マンション等)で独居 2. 一般的な住宅(日中独居) 3. 一般的な住宅(独居・日中独居でない) 4. サービス付き高齢者向け住宅 5. 有料老人ホーム 6. 養護老人ホーム 7. 軽費老人ホーム(ケアハウス、A、B) 8. その他
Q77 利用終了日	2019 年 3 月 ( )日
Q78 利用終了時の要介護度	1. 要介護度 1 2. 要介護度 2 3. 要介護度 3 4. 要介護度 4 5. 要介護度 5
Q79 サービス利用終了理由	1. 要支援・自立への移行(介護保険サービスの利用を卒業) 2. 死亡した(自宅での看取りの意思確認を行っていた) →Q80～Q86 にご回答ください。 3. 死亡した(自宅での看取りの意思確認を行っていない) 4. 医療機関へ入院した 5. 他の介護保険サービス等へ移行した →Q87 にご回答ください。 6. その他 ( )

以下の質問には、Q79 で「2. 死亡した」を選択した場合に回答してください。

Q80 ターミナルケア加算の有無	1. 加算を取得した 2. 加算を取得しなかった
Q81 利用終了前 1 か月間の定期巡回提供回数(延べ)	( )回
Q82 利用終了前 1 か月間の随時訪問訪問回数(延べ)	( )回
Q83 時間・サービス内容の変更頻度	看取り以外の利用者へのサービス提供時と比べ、 1. 多かった 2. 変わらなかった 3. 少なかった
Q84 随時対応(コール)の頻度	看取り以外の利用者へのサービス提供時と比べ、 1. 多かった 2. 変わらなかった 3. 少なかった
Q85 定期巡回・随時対応サービスの訪問看護の利用	1. 利用あり 2. 利用なし
Q86 利用終了前 1 か月間の訪問看護による訪問回数	介護保険 ( )回

以下の質問には、Q79 で「5. 他の介護保険サービス等へ移行した」を選択した場合に回答してください。

Q87 移行先の介護保険 サービス等 (複数回答)	1. 特別養護老人ホーム 2. 介護医療院・介護療養型医療施設 3. 介護老人保健施設 4. サービス付き高齢者向け住宅 5. 養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウス、A、B) 6. 有料老人ホーム 7. 認知症対応型共同生活介護 8. 特定施設入居者生活介護 9. 訪問介護 10. 訪問看護 11. 訪問リハビリテーション 12. 通所介護 13. 通所リハビリテーション 14. 短期入所生活介護 15. 小規模多機能型居宅介護 16. 看護小規模多機能型居宅介護 17. その他( )
---------------------------------	--



**各利用者について回答してください。**  
**回答用紙が足りない場合は、本ページをコピーして回答してください。**

Q72 利用者	( )人目 同一建物減算対象者の場合は☑をつけてください----- □
Q73 サービス利用開始前の居所	1. 在宅(介護保険サービス利用あり)      2. 在宅(介護保険サービス利用なし) 3. 医療機関      4. 介護医療院・介護療養型医療施設 5. 介護老人保健施設      6. 特別養護老人ホーム 7. グループホーム      8. 特定施設      9. その他
Q74 利用開始日	西暦 ( )年 ( )月 ( )日
Q75 利用開始時の要介護度	1. 要介護度 1      2. 要介護度 2      3. 要介護度 3      4. 要介護度 4      5. 要介護度 5
Q76 サービス利用中の居住場所	1. 一般的な住宅(一軒家、団地、アパート、マンション等)で独居 2. 一般的な住宅(日中独居)      3. 一般的な住宅(独居・日中独居でない) 4. サービス付き高齢者向け住宅      5. 有料老人ホーム 6. 養護老人ホーム      7. 軽費老人ホーム(ケアハウス、A、B)      8. その他
Q77 利用終了日	2019年3月 ( )日
Q78 利用終了時の要介護度	1. 要介護度 1      2. 要介護度 2      3. 要介護度 3      4. 要介護度 4      5. 要介護度 5
Q79 サービス利用終了理由	1. 要支援・自立への移行(介護保険サービスの利用を卒業) 2. 死亡した(自宅での看取りの意思確認を行っていた) →Q80～Q86にご回答ください。 3. 死亡した(自宅での看取りの意思確認を行っていない) 4. 医療機関へ入院した 5. 他の介護保険サービス等へ移行した →Q87にご回答ください。 6. その他 ( )

**以下の質問には、Q79で「2. 死亡した」を選択した場合に回答してください。**

Q80 ターミナルケア加算の有無	1. 加算を取得した      2. 加算を取得しなかった
Q81 利用終了前1か月間の定期巡回提供回数(延べ)	( )回
Q82 利用終了前1か月間の随時訪問訪問回数(延べ)	( )回
Q83 時間・サービス内容の変更頻度	看取り以外の利用者へのサービス提供時と比べ、 1. 多かった      2. 変わらなかった      3. 少なかった
Q84 随時対応(コール)の頻度	看取り以外の利用者へのサービス提供時と比べ、 1. 多かった      2. 変わらなかった      3. 少なかった
Q85 定期巡回・随時対応サービスの訪問看護の利用	1. 利用あり      2. 利用なし
Q86 利用終了前1か月間の訪問看護による訪問回数	介護保険 ( )回

**以下の質問には、Q79で「5. 他の介護保険サービス等へ移行した」を選択した場合に回答してください。**

Q87 移行先の介護保険サービス等(複数回答)	1. 特別養護老人ホーム      2. 介護医療院・介護療養型医療施設 3. 介護老人保健施設      4. サービス付き高齢者向け住宅 5. 養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウス、A、B)      6. 有料老人ホーム 7. 認知症対応型共同生活介護      8. 特定施設入居者生活介護      9. 訪問介護 10. 訪問看護      11. 訪問リハビリテーション      12. 通所介護 13. 通所リハビリテーション      14. 短期入所生活介護      15. 小規模多機能型居宅介護 16. 看護小規模多機能型居宅介護      17. その他( )
-------------------------	--

**各利用者について回答してください。**  
**回答用紙が足りない場合は、本ページをコピーして回答してください。**

Q72 利用者	( )人目 同一建物減算対象者の場合は☑をつけてください----- □
Q73 サービス利用開始前の居所	1. 在宅(介護保険サービス利用あり)      2. 在宅(介護保険サービス利用なし) 3. 医療機関      4. 介護医療院・介護療養型医療施設 5. 介護老人保健施設      6. 特別養護老人ホーム 7. グループホーム      8. 特定施設      9. その他
Q74 利用開始日	西暦 ( )年 ( )月 ( )日
Q75 利用開始時の要介護度	1. 要介護度1      2. 要介護度2      3. 要介護度3      4. 要介護度4      5. 要介護度5
Q76 サービス利用中の居住場所	1. 一般的な住宅(一軒家、団地、アパート、マンション等)で独居 2. 一般的な住宅(日中独居)      3. 一般的な住宅(独居・日中独居でない) 4. サービス付き高齢者向け住宅      5. 有料老人ホーム 6. 養護老人ホーム      7. 軽費老人ホーム(ケアハウス、A、B)      8. その他
Q77 利用終了日	2019年3月 ( )日
Q78 利用終了時の要介護度	1. 要介護度1      2. 要介護度2      3. 要介護度3      4. 要介護度4      5. 要介護度5
Q79 サービス利用終了理由	1. 要支援・自立への移行(介護保険サービスの利用を卒業) 2. 死亡した(自宅での看取りの意思確認を行っていた) →Q80～Q86にご回答ください。 3. 死亡した(自宅での看取りの意思確認を行っていない) 4. 医療機関へ入院した 5. 他の介護保険サービス等へ移行した →Q87にご回答ください。 6. その他 ( )

**以下の質問には、Q79で「2. 死亡した」を選択した場合に回答してください。**

Q80 ターミナルケア加算の有無	1. 加算を取得した      2. 加算を取得しなかった
Q81 利用終了前1か月間の定期巡回提供回数(延べ)	( )回
Q82 利用終了前1か月間の随時訪問訪問回数(延べ)	( )回
Q83 時間・サービス内容の変更頻度	看取り以外の利用者へのサービス提供時と比べ、 1. 多かった      2. 変わらなかった      3. 少なかった
Q84 随時対応(コール)の頻度	看取り以外の利用者へのサービス提供時と比べ、 1. 多かった      2. 変わらなかった      3. 少なかった
Q85 定期巡回・随時対応サービスの訪問看護の利用	1. 利用あり      2. 利用なし
Q86 利用終了前1か月間の訪問看護による訪問回数	介護保険 ( )回

**以下の質問には、Q79で「5. 他の介護保険サービス等へ移行した」を選択した場合に回答してください。**

Q87 移行先の介護保険サービス等(複数回答)	1. 特別養護老人ホーム      2. 介護医療院・介護療養型医療施設 3. 介護老人保健施設      4. サービス付き高齢者向け住宅 5. 養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウス、A、B)      6. 有料老人ホーム 7. 認知症対応型共同生活介護      8. 特定施設入居者生活介護      9. 訪問介護 10. 訪問看護      11. 訪問リハビリテーション      12. 通所介護 13. 通所リハビリテーション      14. 短期入所生活介護      15. 小規模多機能型居宅介護 16. 看護小規模多機能型居宅介護      17. その他( )
-------------------------	--

※4人目以降については、回答用紙(本紙のこのページ)をコピーしてご回答ください。

以上